

証券業務／時価情報

Sandai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	290	290
合計	290	290

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	20	20
商品地方債	199	0
商品政府保証債	—	—
合計	219	20

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	140	139
地方債・政府保証債	177	249
合計	317	388
投資信託	1,581	1,514

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	470	470	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	470	470	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,376	7,276	△99	8,910	8,783	△126
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,376	7,276	△99	8,910	8,783	△126
合計	7,376	7,276	△99	9,380	9,254	△125	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	50	—	50	—
関連会社株式	—	—	—	—
合計	50	—	50	—

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Sendai Bank

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250	112	137	1,769	1,301	468	
	債券	国債	5,486	5,483	2	1,501	1,499	1
		地方債	1,503	1,501	1	—	—	—
		短期社債	504	503	0	84	84	0
		社債	—	—	—	—	—	—
			3,479	3,477	1	1,416	1,415	1
	その他	102	100	1	380	323	56	
小計	5,839	5,697	142	3,650	3,124	526		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,302	1,435	△133	98	100	△2	
	債券	国債	59,200	59,453	△252	67,458	68,002	△544
		地方債	3,256	3,286	△29	5,149	5,291	△142
		短期社債	35,369	35,532	△162	36,496	36,771	△275
		社債	—	—	—	—	—	—
			20,574	20,634	△60	25,812	25,939	△127
	その他	212,669	226,202	△13,533	194,336	208,269	△13,932	
小計	273,172	287,091	△13,919	261,893	276,373	△14,479		
合計	279,012	292,788	△13,776	265,544	279,497	△13,953		

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2022年9月期及び2023年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月期における減損処理額はございません。

2023年9月期における減損処理額は6百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先…………… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先…………… 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先…………… 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先…………… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先…………… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

【2022年9月期・2023年9月期】該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

【2022年9月期・2023年9月期】該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	△13,760	△13,936
その他有価証券	△13,760	△13,936
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金	△13,760	△13,936

電子決済手段

該当ございません。

暗号資産

該当ございません。